

令和4年度予算について

洲 本 市

令和4年度当初予算（骨格予算）の概要について

1 予算規模

(単位:千円, %)

会計区分	令和4年度 (骨格) A	令和3年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
一般会計 a	31,560,000	28,520,000	3,040,000	110.7
うち一般歳出	27,253,381	24,206,068	3,047,313	112.6
特別会計 b	13,089,402	12,707,854	381,548	103.0
企業会計 c	3,142,028	3,365,644	△ 223,616	93.4
合計 a+b+c	47,791,430	44,593,498	3,197,932	107.2

※一般歳出:公債費(性質別)を除いた政策経費の合計

令和4年度一般会計当初予算は、本年3月に市長・市議会議員選挙が予定されていることから、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び継続事業に係る経費などを中心に編成（骨格予算）し、政策的な経費は、補正予算対応（肉付け予算）とした。

ただし、市民生活に密着した事業で進捗を図るべきもの、団体等の運営のために年度当初に必要な補助金等、間断なく実施すべき投資的経費、令和3年度までに設定した債務負担行為事業や早期復旧が必要な災害復旧費などについては、骨格予算に盛り込むこととした。

また、特別会計及び企業会計については、各会計の設置目的に沿った年間所要額の計上による通年ベース予算とした。

予算規模は、一般会計で315億60百万円（前年度比110.7%）、特別会計で130億89百万円（前年度比103.0%）、企業会計で31億42百万円（前年度比93.4%）、全会計合わせて477億91百万円（前年度比107.2%）を計上した。

（骨格予算に計上した主なもの）

- ・人件費、公債費、扶助費（医療費、生活保護費等）
- ・施設維持管理経費
- ・恒常的な負担金、補助金等
- ・維持補修費や災害復旧費
- ・債務負担行為計上により実施する継続事業費

（骨格予算に係る財源の考え方）

- ・特定財源は、実施事業に応じて、国・県支出金等を計上。地方債は災害復旧事業債、債務負担行為による継続事業などに充当する各事業債、臨時財政対策債、借換債を計上した。
- ・一般財源は、市税、地方譲与税・交付金は全額計上し、肉付け予算に係る財源として地方交付税のうち普通交付税の一部を計上留保した。

2 歳 入

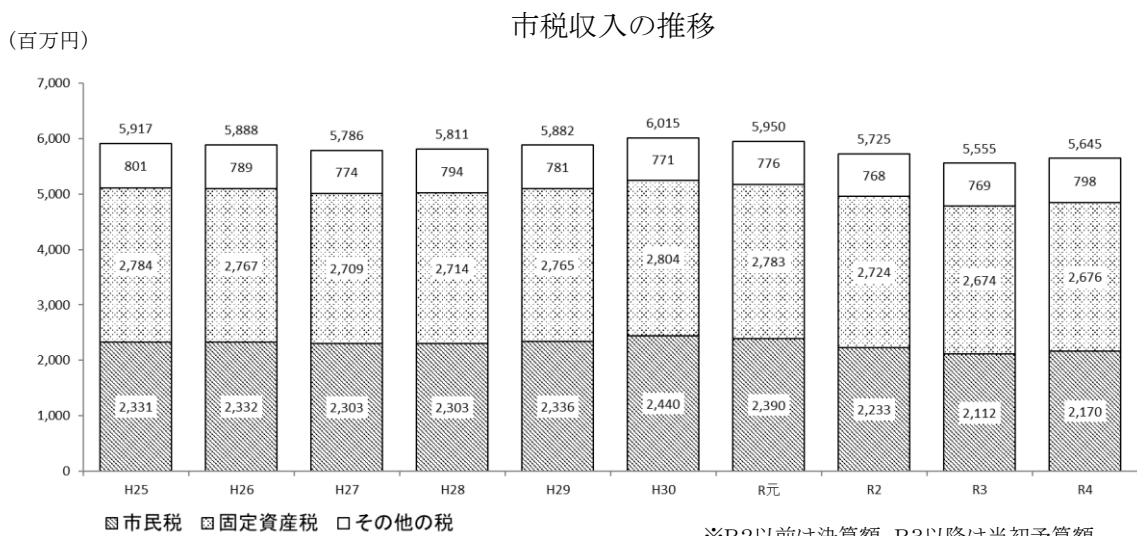
(1) 市 税

令和3年度決算見込みを基に、新型コロナウイルス感染症の影響や本市の経済状況等を考慮して計上した。

また、個人市民税のうち所得割は、令和3年度の課税状況を基に、法人税割は、企業収益の回復を見込み、それぞれ、22百万円、40百万円の増、固定資産税は、基準年度の評価が据え置かれることにより前年度並み、たばこ税は、令和3年度の税制改正の通年化に伴う増収を見込み、令和3年度予算を90百万円上回る56億45百万円（前年度比101.6%）を計上した。

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 (骨格) A	令和3年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
個 人 市 民 税	1,772,211	1,754,054	18,157	101.0
うち 所 得 割	1,690,793	1,668,512	22,281	101.3
法 人 市 民 税	398,339	357,989	40,350	111.3
うち 法 人 税 割	233,286	193,139	40,147	120.8
固 定 資 産 税	2,675,687	2,673,754	1,933	100.1
軽 自 動 車 税	183,317	180,233	3,084	101.7
た ば こ 税	294,890	263,260	31,630	112.0
入 湯 税	50,550	51,900	△ 1,350	97.4
都 市 計 画 税	270,006	273,810	△ 3,804	98.6
市 税 合 計	5,645,000	5,555,000	90,000	101.6



※R2以前は決算額、R3以降は当初予算額

※端数調整により合計が合っていない

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

令和3年度算定額を基に、前年度の交付実績や地方財政計画を考慮して算定した。

普通交付税は、肉付け予算に係る財源に充当すべく一部を留保しつつ、令和3年度予算を5億74百万円上回る55億94百万円（前年度比111.4%）を計上した。

特別交付税は、令和3年度予算と同額の7億30百万円を計上した。

臨時財政対策債は、令和3年度予算を4億50百万円下回る5億50百万円（前年度比55.0%）を計上した。

(3) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金は、普通建設事業費の当初予算計上を見送ったことなどから、国庫支出金は、令和3年度予算を2億42百万円下回る25億26百万円（前年度比91.3%）、県支出金は、2億36百万円下回る14億16百万円（前年度比85.7%）を計上した。

(4) 寄附金

寄附金は、ふるさとのもっとも応援寄附金の前年度寄附見込額などにより、令和3年度予算を29億96百万円上回る60億2百万円（前年度比199.7%）を計上した。

(5) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は、ふるさとのもっとも応援基金の繰入が25億16百万円増加したことなどから、令和3年度予算を15億46百万円上回る50億88百万円（前年度比143.7%）を計上した。

(6) 市債

市債は、主な普通建設事業費の当初予算計上を見送ったことなどから、令和3年度予算を18億19百万円下回る18億25百万円（前年度比50.1%）を計上した。

3 歳 出

(1) 人件費

職員数は、一般会計で3人増となり、企業会計で1人減となり、全会計では2人増の450人を計上した。

一般会計人件費（事業費支弁を除く）は、任期付職員数の増（3人→6人）に伴う給料の増額や報酬の増などにより、令和3年度予算を15百万円上回る40億41百万円（前年度比100.4%）を計上した。

(単位:人,百万円)

区 分	令和4年度				令和3年度				増減			
	A				A				A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	386	50	14	450	383	50	15	448	3	0	△1	2
給 料	1,492	202	59	1,753	1,477	199	63	1,739	15	3	△4	14
職 員 手 当	921	125	29	1,075	946	129	29	1,104	△25	△4	0	△29
共 済 費	634	82	19	735	624	83	20	727	10	△1	△1	8
退 手 組 合 負 担 金	269	29	9	307	266	29	10	305	3	0	△1	2
報 酬	778	65	4	847	766	65	4	835	12	0	0	12
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 等			7	7			8	8			△1	△1
合 計	4,094	503	127	4,724	4,079	505	134	4,718	15	△2	△7	6
事業費支弁人件費	53	0	0	53	53	0	0	53	0	0	0	0
人件費(上記を除く)	4,041	503	127	4,671	4,026	505	134	4,665	15	△2	△7	6

※給料等人件費には、事業費支弁人件費（53百万）を含む。

※職員数には特別職及び任期付職員を含む。 ※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

(2) 扶助費

扶助費は、ふるさと洲本応援事業費の皆減（△4億40百万円）、自立支援費（+41百万円）、児童措置費（△19百万円）の増減などにより、令和3年度予算を3億89百万円下回る39億1百万円（前年度比90.9%）を計上した。

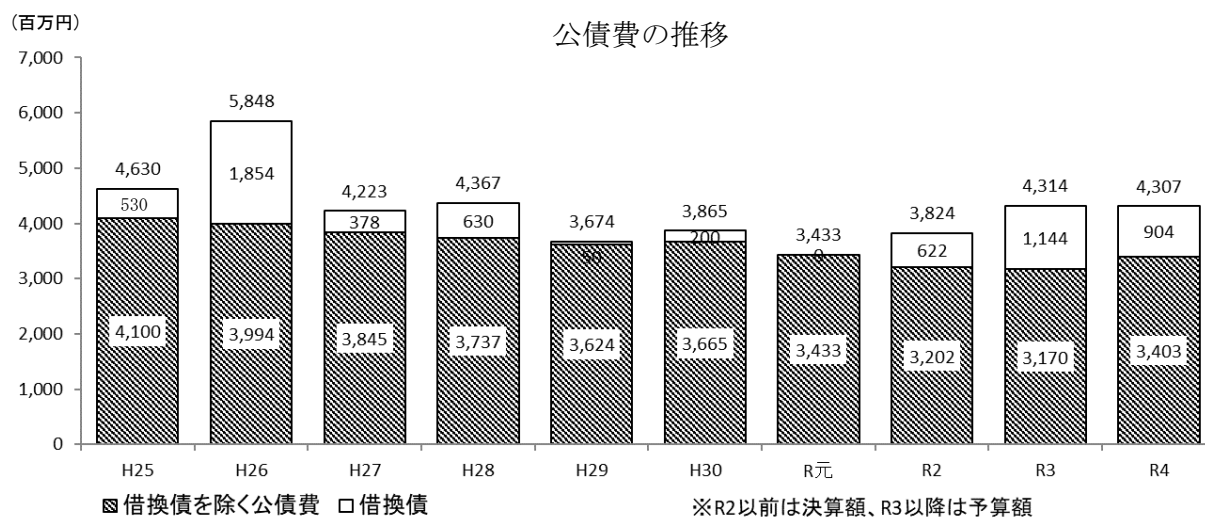
(3) 公債費

公債費は、借換債に係る償還元金の減（△2億40百万円）や繰り上げ償還に係る償還元金の増（+2億7,300万円）、公債利子の減（△46百万円）などにより令和3年度予算を7百万円下回る43億7百万円（前年度比99.8%）を計上した。

なお、借換債を除く公債費のうち、繰り上げ償還を除いた公債費は、令和3年度予算を40百万円下回る31億30百万円（前年度比98.8%）となる。

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	A/B
	A	B	A-B	
公 債 費	4,306,619	4,313,932	△ 7,313	99.8
うち借換債	903,450	1,143,898	△ 240,448	79.0
うち借換債除く公債費	3,403,169	3,170,034	233,135	107.4
うち元金	3,009,574	3,003,507	6,067	100.2
うち繰り上げ償還元金	272,700	0	272,700	皆増
うち利子	120,895	166,527	△ 45,632	72.6



(4) 物件費、補助費等、積立金、繰出金、投資的経費

物件費は、ふるさと納税に係る事務事業費 (+18 億 92 百万円) や小・中学校給食の公会計化に伴う、賄い材料費 (+1 億 60 百万円) など、令和 3 年度予算を 23 億 55 百万円上回る 71 億 33 百万円 (前年度比 149.3%) を計上した。

補助費等は、高料金対策等に係る淡路広域水道事業補助金や中山間地域活性化推進交付金などについて、当初予算計上を見送ったことなどにより、令和 3 年度予算を 2 億 25 百万円下回る 34 億 88 百万円 (前年度比 93.9%) を計上した。

積立金は、ふるさともしっかり応援寄附金積立金 (+30 億円) など、令和 3 年度予算を 29 億 98 百万円上回る 60 億 9 百万円 (前年度比 199.6%) を計上した。

繰出金は、国保・介護など制度的・恒常的な特別会計への繰り出しにより、介護給付費の増に伴う介護保険事業勘定繰出金の増 (+22 百万円)、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金の減 (△11 百万円)、CATV事業特別会計繰出金の増 (+11 百万円) などの増減により、令和 3 年度予算を 12 百万円上回る 18 億 68 百万円 (前年度比 100.7%) を計上した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、債務負担行為による継続事業であるし尿処理場汚泥再生センター改修事業（△35 百万円）や高田屋公園改修事業[道の駅基本・実施設計]（+38 百万円）などを計上したが、主な事業は補正予算対応としており、令和 3 年度予算を 16 億 98 百万円下回る 7 億 1 百万円（前年度比 29.2%）を計上した。

災害復旧事業費は、令和 2 年発生農業土木災害復旧費（△69 百万円）が皆減し、令和 3 年発生農業土木災害復旧費（+48 百万円）及び災害応急対策費により、令和 3 年度予算を 21 百万円下回る 63 百万円（前年度比 75.2%）を計上した。

全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名		R4年度 A	R3年度 B	増減額 A - B	A / B	
一 般 会 計 a		31,560,000	28,520,000	3,040,000	110.7	
特 別 会 計	国民 健康 保険	事業勘定	5,336,600	5,329,000	7,600	100.1
		直営診療 施設勘定	304,000	300,000	4,000	101.3
		計	5,640,600	5,629,000	11,600	100.2
	由良財産区		912	1,063	△ 151	85.8
	納、鮎屋財産区		73	69	4	105.8
	堺財産区		317	322	△ 5	98.4
	C A T V		1,108,800	867,000	241,800	127.9
	介護 保険	事業勘定	5,423,000	5,295,000	128,000	102.4
		介護サ-ビス 事業勘定	140,400	130,600	9,800	107.5
		計	5,563,400	5,425,600	137,800	102.5
	後期高齢者医療		775,300	784,800	△ 9,500	98.8
	小 計 b		13,089,402	12,707,854	381,548	103.0
	企 業 会 計	介護サ- ビス	収益的支出	112,604	121,393	△ 8,789
資本的支出			27,562	34,321	△ 6,759	80.3
計			140,166	155,714	△ 15,548	90.0
駐車 場事業		収益的支出	43,471	43,234	237	100.5
		資本的支出	0	0	0	0.0
		計	43,471	43,234	237	100.5
下 水 道 事 業		収益的支出	1,118,400	1,098,105	20,295	101.8
		資本的支出	1,745,385	1,913,885	△ 168,500	91.2
		計	2,863,785	3,011,990	△ 148,205	95.1
土 地 取 得 事 業		収益的支出	79,606	139,706	△ 60,100	57.0
		資本的支出	15,000	15,000	0	100.0
		計	94,606	154,706	△ 60,100	61.2
小 計 C		3,142,028	3,365,644	△ 223,616	93.4	
合 計 a + b + C		47,791,430	44,593,498	3,197,932	107.2	

歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R4年度		R3年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 市 税	5,645,000	17.9	5,555,000	19.5	90,000	101.6
15 地 方 譲 与 税	184,000	0.6	184,000	0.6	0	100.0
20 利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	14,000	0.1	0	100.0
22 配 当 割 交 付 金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	100.0
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	100.0
27 法 人 事 業 税 交 付 金	66,000	0.2	66,000	0.2	0	100.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	943,000	3.0	943,000	3.3	0	100.0
36 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0.2	53,000	0.2	0	100.0
38 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
40 地 方 交 付 税	6,324,000	20.0	5,750,000	20.2	574,000	110.0
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	59,873	0.2	59,934	0.2	△ 61	99.9
55 使 用 料 及 び 手 数 料	674,526	2.1	656,936	2.3	17,590	102.7
60 国 庫 支 出 金	2,526,299	8.0	2,768,195	9.7	△ 241,896	91.3
65 県 支 出 金	1,416,352	4.5	1,651,942	5.8	△ 235,590	85.7
70 財 産 収 入	86,498	0.3	87,804	0.3	△ 1,306	98.5
75 寄 附 金	6,002,494	19.0	3,006,347	10.5	2,996,147	199.7
80 繰 入 金	5,088,230	16.1	3,541,734	12.4	1,546,496	143.7
85 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	546,777	1.7	432,809	1.5	113,968	126.3
95 市 債	1,824,950	5.8	3,644,298	12.8	△ 1,819,348	50.1
歳 入 合 計	31,560,000	100.0	28,520,000	100.0	3,040,000	110.7

目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R4年度		R3年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 議 会 費	198,436	0.6	197,827	0.7	609	100.3
15 総 務 費	12,970,187	41.1	8,081,653	28.3	4,888,534	160.5
20 民 生 費	7,472,589	23.7	7,516,953	26.4	△ 44,364	99.4
25 衛 生 費	1,640,825	5.2	1,803,745	6.3	△ 162,920	91.0
30 労 働 費	27,008	0.1	28,505	0.1	△ 1,497	94.7
35 農 林 水 産 業 費	494,553	1.6	1,244,905	4.4	△ 750,352	39.7
40 商 工 費	490,442	1.5	657,988	2.3	△ 167,546	74.5
45 土 木 費	1,160,073	3.7	1,916,416	6.7	△ 756,343	60.5
50 消 防 費	876,079	2.8	904,293	3.2	△ 28,214	96.9
55 教 育 費	1,840,810	5.8	1,750,971	6.1	89,839	105.1
60 災 害 復 旧 費	63,378	0.2	84,261	0.3	△ 20,883	75.2
65 公 債 費	4,305,620	13.6	4,312,483	15.1	△ 6,863	99.8
95 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	31,560,000	100.0	28,520,000	100.0	3,040,000	110.7

性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	R4年度		R3年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比		
義務的経費	12,248,963	38.8	12,630,000	44.2	△ 381,037	97.0
人件費	4,041,191	12.8	4,026,000	14.1	15,191	100.4
扶助費	3,901,153	12.4	4,290,068	15.0	△ 388,915	90.9
公債費	4,306,619	13.6	4,313,932	15.1	△ 7,313	99.8
物件費	7,132,710	22.6	4,777,808	16.8	2,354,902	149.3
維持補修費	18,292	0.1	18,246	0.1	46	100.3
補助費等	3,487,799	11.1	3,712,500	13.0	△ 224,701	93.9
積立金	6,008,640	19.0	3,010,165	10.6	2,998,475	199.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	11,000	0.0	12,500	0.0	△ 1,500	88.0
繰出金	1,868,208	5.9	1,855,805	6.5	12,403	100.7
投資的経費	764,388	2.4	2,482,976	8.7	△ 1,718,588	30.8
普通建設事業費	701,010	2.2	2,398,715	8.4	△ 1,697,705	29.2
補助事業費	328,926	1.0	943,892	3.3	△ 614,966	34.8
単独事業費	372,084	1.2	1,454,823	5.1	△ 1,082,739	25.6
災害復旧事業費	63,378	0.2	84,261	0.3	△ 20,883	75.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	31,560,000	100.0	28,520,000	100.0	3,040,000	110.7

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上